



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 FCM株式会社

上場取引所 東

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 丸山 仁

TEL 06-6975-1324

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

配当支払開始予定日

平成29年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,898	△8.2	286	△57.8	279	△59.2	178	△60.2
28年3月期	20,597	△1.8	678	△3.9	685	△11.7	447	△4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	104.50	—	4.4	2.7	1.5
28年3月期	262.48	—	11.5	7.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,811	4,079	37.7	2,394.70
28年3月期	9,667	4,039	41.8	2,371.26

(参考) 自己資本 29年3月期 4,079百万円 28年3月期 4,039百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	489	△966	428	129
28年3月期	687	△1,070	298	176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	79.00	79.00	134	30.1	3.5
29年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	54	30.6	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		30.6	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,771	13.2	99	△2.6	95	△3.3	60	△7.4	35.22
通期	19,707	4.3	313	9.2	305	9.1	195	9.5	114.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,704,267 株	28年3月期	1,704,267 株
29年3月期	534 株	28年3月期	534 株
29年3月期	1,703,733 株	28年3月期	1,703,745 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、中国を中心とした新興国の景気に減速基調が見られるものの最悪期は脱したと判断され、米国の減速にも一定の歯止めがかかったと思われま。欧州においては緩やかな拡大基調を維持し続けるなど、総じて世界経済は持ち直しの様相にあります。一方で、米国の金融・通商政策の転換や欧州での政治情勢の不透明感など、世界景気下振れのリスクは依然として残っています。国内では家計部門の改善が遅れているものの、世界経済の持ち直しを受けて企業の設備投資や輸出が底堅く推移し、景気は緩やかな持ち直しを維持しています。

このような経営環境のもと、当社はそれぞれのセグメントにおいて取り組み課題の解決に努めました。その結果、当事業年度の業績は売上高18,898,816千円(前期比8.2%減)、営業利益286,575千円(前期比57.8%減)、経常利益279,634千円(前期比59.2%減)、当期純利益178,046千円(前期比60.2%減)となりました。

セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用される部材の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高6,277,563千円(前期比1.1%増)となりました。自動車部品向け、産業機器などに使われるパワーモジュール関連、医療機器向けなどのフィルム関連製品は、ほぼ計画通りの堅調な推移となっています。他方、スマートフォンやタブレット端末の精密コネクタ等が中心となる民生関連では、期首に見られた需要の減速感も解消し、徐々に受注状況が改善してきました。民生関連では製品規格、品質や価格に対する要求が年々厳しくなっており、新鋭設備の導入や製造方法を見直すことで貴金属の使用量を削減するなど、収益性の維持・改善を図っています。取り組みの効果が出るにはしばらく時間を要する見込みとなっているに加え、減価償却費や労務費などの費用負担の増大もあり、当セグメントの経常利益は80,986千円(前期比83.3%減)となりました。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、前事業年度に比べて銅の価格が相対的に下落したことから売上高は12,621,252千円(前期比12.3%減)となりました。主力の設備用電線など建設・電販向けでは、一時的に受注の停滞があったものの順調に回復し、当事業年度を通じては堅調な推移となりました。非電線用途の異形線加工も順調に推移し、全体の受注を押し上げました。新規に導入した鋳造設備の稼働状況も安定してきており、コスト低減への効果も見え始めています。その結果、当セグメントの経常利益は198,647千円(前期比0.8%減)となりました。

売上高

単位(千円)

	前期 平成28年3月期		当期 平成29年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	6,210,462	30.2%	6,277,563	33.2%	1.1%
電気機能線材事業	14,386,811	69.8%	12,621,252	66.8%	△12.3%
合計	20,597,274	100.0%	18,898,816	100.0%	△8.2%

加工売上高

単位(千円)

	前期 平成28年3月期		当期 平成29年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	3,146,388	73.3%	3,059,700	72.1%	△2.8%
電気機能線材事業	1,144,806	26.7%	1,182,287	27.9%	3.3%
合計	4,291,194	100.0%	4,241,987	100.0%	△1.1%

(注) 当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の部は10,811,630千円となり、前事業年度末に比べて1,143,805千円増加しました。主な理由は、第4四半期になって銅の価格が相対的に上昇したため、仕入と売上が両面で増加したことにより売掛金が659,108千円増加したことと、生産能力の確保と品質の改善を目的とした設備投資により機械及び装置が490,578千円増加したことによるものです。

当事業年度末における負債の部は6,731,702千円となり、前事業年度末に比べて1,103,877千円増加しました。主な理由は、銅の価格上昇等による買掛金の増加647,882千円、設備投資等のための借入金の増加563,276千円によるものです。

当事業年度末における純資産の部は4,079,928千円となり、前事業年度末に比べて39,928千円増加しました。これは、当期純利益178,046千円や剰余金の配当134,594千円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は129,237千円（前期比47,434千円減）となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローで489,973千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで966,239千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで428,831千円の収入となったことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、489,973千円の収入（前期は687,371千円の収入）となりました。主な収入は税引前当期純利益278,985千円、減価償却費465,212千円、仕入債務の増加額647,882千円であり、主な支出は、売上債権の増加額580,076千円、棚卸資産の増加額238,801千円、法人税等の支払額133,928千円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは966,239千円の支出（前期は1,070,146千円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出960,652千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額200,000千円のほか、長期借入れによる収入1,180,000千円、長期借入金の返済による支出416,724千円、配当金の支払額134,444千円などにより428,831千円の収入（前期は298,167千円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

当社におきましては、既存事業の収益基盤強化のための施策を着実に実行するとともに、新規分野の開拓を押し進めることで長期的な成長の継続を図ってまいります。平成30年3月期においては、特に生産効率や品質の向上のための設備投資を行うとともに、人材の確保と育成にも継続して取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高19,707百万円、営業利益313百万円、経常利益305百万円、当期純利益195百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,671	129,237
受取手形	1,108,199	1,047,018
電子記録債権	389,102	371,251
売掛金	2,901,021	3,560,130
仕掛品	388,051	472,603
原材料及び貯蔵品	339,319	493,569
前払費用	15,149	13,919
繰延税金資産	20,643	17,303
未収入金	27,744	531
その他	758	1,562
流動資産合計	5,366,662	6,107,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,703,827	2,714,199
減価償却累計額	△1,647,421	△1,734,887
建物(純額)	1,056,405	979,311
構築物	97,903	100,700
減価償却累計額	△69,675	△73,675
構築物(純額)	28,227	27,025
機械及び装置	4,353,668	5,131,585
減価償却累計額	△3,462,976	△3,750,314
機械及び装置(純額)	890,691	1,381,270
車両運搬具	50,475	51,602
減価償却累計額	△38,876	△41,476
車両運搬具(純額)	11,599	10,125
工具、器具及び備品	538,590	648,289
減価償却累計額	△374,534	△431,382
工具、器具及び備品(純額)	164,056	216,907
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	65,767	14,617
有形固定資産合計	4,080,731	4,493,239
無形固定資産		
ソフトウェア	1,988	10,673
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	5,318	4,142
無形固定資産合計	8,783	16,292
投資その他の資産		
投資有価証券	37,102	27,470
出資金	28	78
従業員に対する長期貸付金	—	340
長期前払費用	4,565	3,802
繰延税金資産	161,318	154,508
敷金及び保証金	8,633	8,770
投資その他の資産合計	211,648	194,970
固定資産合計	4,301,162	4,704,503
資産合計	9,667,824	10,811,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,436,525	3,084,408
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	268,418	1,395,992
未払金	234,419	155,807
未払費用	98,326	107,843
未払法人税等	108,687	64,965
前受金	1,809	1,133
預り金	27,023	27,888
役員賞与引当金	9,200	2,300
流動負債合計	3,484,409	4,940,340
固定負債		
長期借入金	1,596,761	1,232,463
長期末払金	71,715	71,715
退職給付引当金	474,939	487,183
固定負債合計	2,143,415	1,791,362
負債合計	5,627,825	6,731,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	2,071,163	2,114,614
利益剰余金合計	2,523,376	2,566,828
自己株式	△1,247	△1,247
株主資本合計	4,036,749	4,080,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,249	△272
評価・換算差額等合計	3,249	△272
純資産合計	4,039,999	4,079,928
負債純資産合計	9,667,824	10,811,630

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,092,335	808,855
製品売上高	19,504,938	18,089,960
売上高合計	20,597,274	18,898,816
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	1,081,432	803,861
当期製品製造原価	17,589,181	16,519,886
合計	18,670,614	17,323,747
製品期末たな卸高	—	—
売上原価	18,670,614	17,323,747
売上総利益	1,926,660	1,575,068
販売費及び一般管理費		
運賃	232,845	244,154
役員報酬	96,150	97,500
従業員給料	359,731	371,752
役員賞与引当金繰入額	9,200	2,300
退職給付費用	33,058	28,182
法定福利及び厚生費	71,928	77,359
支払報酬	33,323	34,233
旅費及び交通費	39,430	42,586
賃借料	11,965	15,739
研究開発費	151,156	125,589
減価償却費	16,931	22,992
その他	192,272	226,103
販売費及び一般管理費合計	1,247,994	1,288,493
営業利益	678,665	286,575
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	1,122	1,009
助成金収入	10,052	144
受取補償金	2,815	1,172
受取賃貸料	4,308	4,308
スクラップ売却益	2,655	951
雑収入	2,615	2,611
営業外収益合計	23,574	10,209
営業外費用		
支払利息	9,166	8,848
売上割引	5,747	5,321
賃貸費用	2,149	2,089
その他	16	890
営業外費用合計	17,079	17,149
経常利益	685,160	279,634

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	439	449
投資有価証券売却益	—	781
特別利益合計	439	1,231
特別損失		
固定資産除却損	1,711	1,880
特別損失合計	1,711	1,880
税引前当期純利益	683,889	278,985
法人税、住民税及び事業税	237,498	89,789
法人税等調整額	△812	11,149
法人税等合計	236,686	100,939
当期純利益	447,203	178,046

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		15,323,499	85.8	13,993,540	83.4
II 労務費	※1	1,231,795	6.9	1,338,900	8.0
III 経費	※2	1,296,580	7.3	1,452,108	8.6
当期総製造費用		17,851,876	100.0	16,784,549	100.0
期首仕掛品たな卸高		347,771		388,051	
合計		18,199,647		17,172,600	
期末仕掛品たな卸高		388,051		472,603	
他勘定振替高	※3	222,414		180,110	
当期製品製造原価		17,589,181		16,519,886	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。

(注) ※1. 労務費のうち、退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付費用 (千円)	79,167	42,208

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費 (千円)	332,476	442,219
水道光熱費 (千円)	271,771	283,714
修繕費 (千円)	153,235	169,126
工具器具備品費 (千円)	170,115	147,686

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費 (千円)	161,740	122,870
有償支給 (千円)	58,572	56,021
その他 (千円)	2,101	1,218
合計 (千円)	222,414	180,110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,765,374	2,217,587	△1,055	3,731,153
当期変動額									
剰余金の配当						△141,413	△141,413		△141,413
当期純利益						447,203	447,203		447,203
自己株式の取得								△192	△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	305,789	305,789	△192	305,596
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,071,163	2,523,376	△1,247	4,036,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,721	6,721	3,737,874
当期変動額			
剰余金の配当			△141,413
当期純利益			447,203
自己株式の取得			△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,471	△3,471	△3,471
当期変動額合計	△3,471	△3,471	302,125
当期末残高	3,249	3,249	4,039,999

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,071,163	2,523,376	△1,247	4,036,749	
当期変動額										
剰余金の配当						△134,594	△134,594		△134,594	
当期純利益						178,046	178,046		178,046	
自己株式の取得								-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	43,451	43,451	-	43,451	
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,114,614	2,566,828	△1,247	4,080,201	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,249	3,249	4,039,999
当期変動額			
剰余金の配当			△134,594
当期純利益			178,046
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,522	△3,522	△3,522
当期変動額合計	△3,522	△3,522	39,928
当期末残高	△272	△272	4,079,928

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	683,889	278,985
減価償却費	349,408	465,212
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,716	12,244
受取利息及び受取配当金	△1,127	△1,021
支払利息	9,166	8,848
固定資産売却損益 (△は益)	△439	△449
固定資産除却損	1,711	1,880
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△781
売上債権の増減額 (△は増加)	834,079	△580,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,705	△238,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△773,298	647,882
その他	△86,985	43,581
小計	1,111,825	630,603
利息及び配当金の受取額	1,127	1,021
利息の支払額	△9,219	△8,895
法人税等の支払額	△419,107	△133,928
その他	2,745	1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,371	489,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,529	△1,232
投資有価証券の売却による収入	—	7,123
有形固定資産の取得による支出	△1,065,563	△960,652
有形固定資産の売却による収入	440	450
無形固定資産の取得による支出	△1,082	△11,041
その他	588	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,070,146	△966,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△200,000
長期借入れによる収入	600,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	△460,310	△416,724
自己株式の取得による支出	△192	—
配当金の支払額	△141,330	△134,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,167	428,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,608	△47,434
現金及び現金同等物の期首残高	261,280	176,671
現金及び現金同等物の期末残高	176,671	129,237

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理(加工)
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,210,462	14,386,811	20,597,274	—	20,597,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,210,462	14,386,811	20,597,274	—	20,597,274
セグメント利益	484,914	200,245	685,160	—	685,160
セグメント資産	5,332,510	3,830,057	9,162,568	505,256	9,667,824
その他の項目					
減価償却費	286,895	62,512	349,408	—	349,408
受取利息	0	4	4	—	4
支払利息	6,783	2,383	9,166	—	9,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	879,366	248,065	1,127,432	—	1,127,432

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,277,563	12,621,252	18,898,816	—	18,898,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,277,563	12,621,252	18,898,816	—	18,898,816
セグメント利益	80,986	198,647	279,634	—	279,634
セグメント資産	6,053,263	4,320,327	10,373,590	438,040	10,811,630
その他の項目					
減価償却費	388,516	76,695	465,212	—	465,212
受取利息	7	4	12	—	12
支払利息	6,724	2,123	8,848	—	8,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	831,134	55,513	886,647	—	886,647

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,210,462	14,386,811	20,597,274

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
古河電気工業株式会社	2,699,349	電気機能線材事業

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,277,563	12,621,252	18,898,816

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
古河電気工業株式会社	2,062,242	電気機能線材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,371.26円	2,394.70円
1株当たり当期純利益金額	262.48円	104.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	447,203	178,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	447,203	178,046
期中平均株式数(株)	1,703,745	1,703,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(平成29年6月20日付予定)

1. 取締役副社長候補

取締役副社長 川森 晋治(現 専務取締役)

2. 新任取締役候補

取締役 白崎 賢治(現 電気機能線材事業部長兼電気機能線材事業部製造部長)

取締役 丸山 仁(現 管理部長)